

令和3年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係	- 3 -
4. 令和3年度財務書類	- 4 -
(1) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)	- 4 -
(2) 行政コスト計算書	- 6 -
(3) 純資産変動計算書	- 7 -
(4) 資金収支計算書	- 8 -
5. 令和3年度財務書類からわかること	- 10 -
作成区分ごとの財務書類	- 16 -
一般会計等財務書類	- 17 -
全体財務書類	- 21 -
連結財務書類	- 25 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改定モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省改定モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算より作成しています。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和4年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪府都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団	
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団	

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

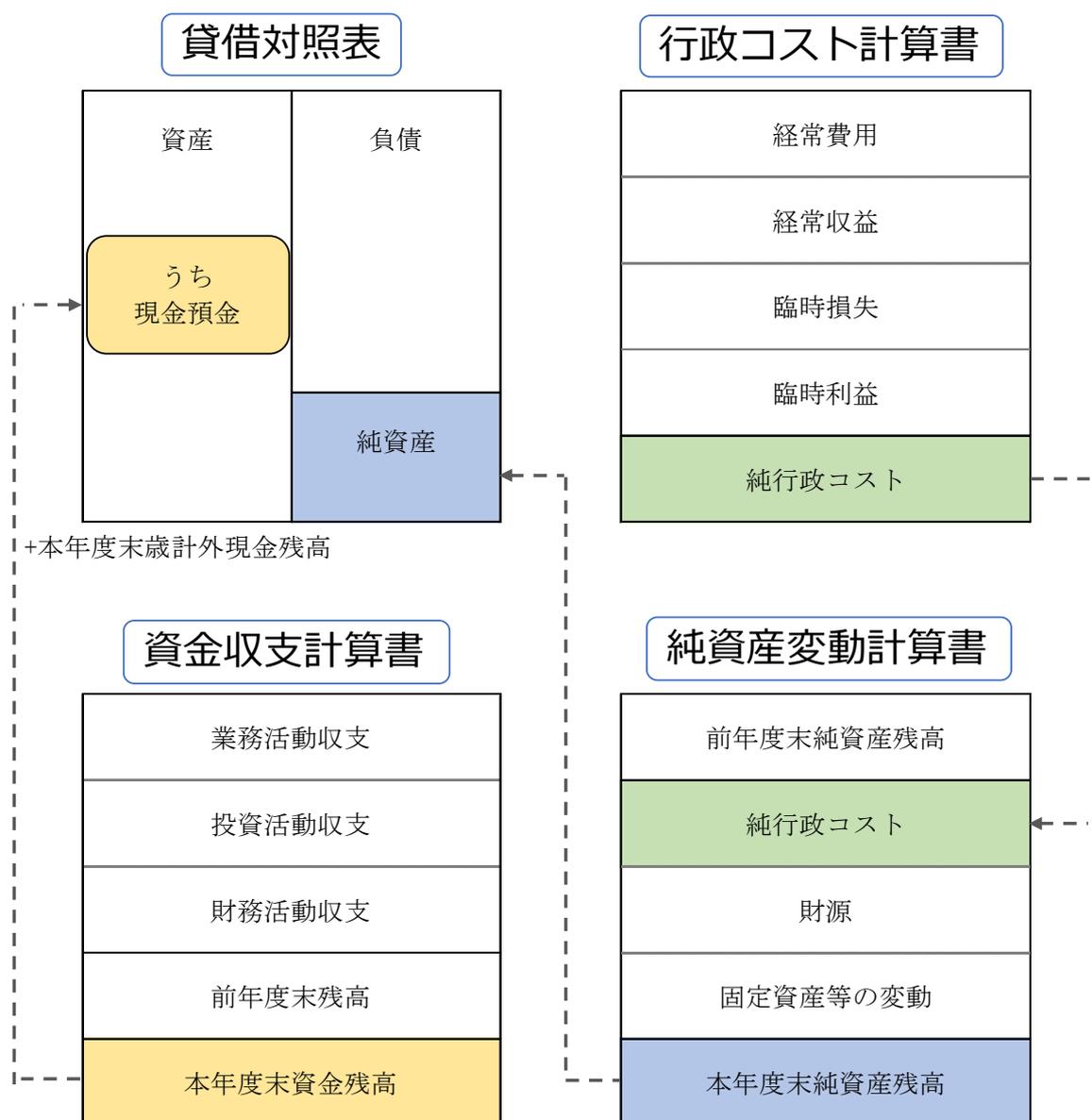


図1 財務書類4表の相互関係

4. 令和3年度財務書類

(1) 貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	146,513	212,526	213,626
事業用資産	94,061	105,818	106,032
土地	59,473	65,618	65,805
建物	34,042	39,644	39,667
工作物	523	528	532
その他	23	28	28
インフラ資産	48,711	88,577	88,955
土地	43,350	47,636	47,673
建物	664	1,622	1,677
工作物	4,656	34,637	34,887
その他	41	4,682	4,718
物品	741	11,461	11,509
無形固定資産	120	2,404	2,457
投資その他の資産	2,880	4,266	4,673
流動資産	6,252	19,580	21,187
現金預金	1,211	11,056	12,512
未収金	104	3,523	3,652
短期貸付金	3	4	4
基金	4,934	4,934	4,934
棚卸資産	—	66	70
その他	—	24	41
徴収不能引当金	—	△27	△27
資産合計	152,765	232,106	234,814
固定負債	36,017	80,479	80,722
地方債等	32,369	55,892	56,018
長期未払金	4	5	5
退職手当引当金	3,644	5,642	5,668
その他	—	18,940	19,031
流動負債	4,234	11,171	11,784
1年以内償還予定地方債等	3,317	5,955	5,968
未払金	4	3,651	4,235
賞与等引当金	469	917	918
預り金	444	626	637
その他	—	22	27
負債合計	40,251	91,651	92,506
純資産合計	112,514	140,455	142,308
負債・純資産合計	152,765	232,106	234,814

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和3年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,528億円、全体会計では2,321億円、連結会計では2,348億円となっています。また、負債合計は一般会計等では403億円、全体会計では917億円、連結会計では925億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では93.5%、全体会計では83.8%、連結会計では83.0%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では26.3%、全体会計では39.5%、連結会計では39.4%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では88.7%、全体会計では67.5%、連結会計では67.0%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	38,975	74,346	89,745
業務費用	19,409	38,535	41,516
人件費	7,623	14,604	14,737
職員給与費	5,475	8,710	8,817
賞与等引当金繰入額	469	1,557	1,558
退職手当引当金繰入額	347	556	559
その他	1,332	3,781	3,803
物件費等	11,242	22,053	22,107
物件費	8,467	15,605	15,565
維持補修費	111	563	586
減価償却費	2,664	5,874	5,898
その他	—	11	58
その他の業務費用	544	1,878	4,672
支払利息	147	525	527
徴収不能引当金繰入額	—	39	39
その他	397	1,314	4,106
移転費用	19,566	35,811	48,229
補助金等	5,113	25,941	38,447
社会保障給付	9,552	9,553	9,553
他会計への繰出金	4,888	303	304
その他	13	14	△75
経常収益	1,438	16,610	19,977
使用料及び手数料	811	15,512	15,546
その他	627	1,098	4,431
純経常行政コスト	37,537	57,736	69,768
臨時損失	4	4	4
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	4	4	4
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	—	—
臨時利益	2	2	4
資産売却益	2	2	2
その他	—	—	2
純行政コスト	37,539	57,738	69,768

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和3年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では390億円、全体会計では743億円、連結会計では897億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では375億円、全体会計では577億円、連結会計では698億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では375億円、全体会計では577億円、連結会計では698億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	110,218	135,381	137,103
純行政コスト(△)	△37,539	△57,738	△69,768
財源	39,614	62,468	74,862
税収等	25,159	33,853	40,138
国府等補助金	14,455	28,615	34,723
本年度差額	2,075	4,730	5,093
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	220	344	344
その他	—	—	△232
本年度純資産変動額	2,295	5,074	5,205
本年度末純資産残高	112,514	140,455	142,308

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では21億円、全体会計では47億円、連結会計では51億円となっており、一般会計等は、税収等の増加、コロナ対策に係る経費の減少等により当年度の財源で賄うことができました。全体会計及び連結会計についても、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄うことができました。

本年度末純資産残高は、一般会計等では1,125億円、全体会計では1,405億円、連結会計では1,423億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	4,130	8,656
業務支出	36,347	66,517
業務費用支出	16,783	30,708
人件費支出	7,663	13,408
物件費等支出	8,579	16,091
支払利息支出	147	526
その他の支出	394	683
移転費用支出	19,564	35,809
補助金等支出	5,111	25,939
社会保障給付支出	9,552	9,553
他会計への繰出支出	4,888	303
その他の支出	13	14
業務収入	40,477	75,173
税収等収入	25,286	33,498
国府等補助金収入	13,752	24,570
使用料及び手数料収入	811	15,624
その他の収入	628	1,481
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△2,696	△6,213
投資活動支出	3,603	8,173
公共施設等整備費支出	3,163	7,692
基金積立金支出	319	360
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	121	121
その他の支出	—	—
投資活動収入	907	1,960
国府等補助金収入	704	1,525
基金取崩収入	76	76
貸付金元金回収収入	125	126
資産売却収入	2	2
その他の収入	—	231
財務活動収支	△963	△1,691
財務活動支出	3,054	7,025
地方債償還支出	3,054	7,003
その他の支出	—	22
財務活動収入	2,091	5,334
地方債発行収入	2,091	5,334
その他の収入	—	—
本年度資金収支額	471	752
前年度末資金残高	296	9,860
本年度末資金残高	767	10,612
前年度末歳計外現金残高	450	450
本年度歳計外現金増減額	△6	△6
本年度末歳計外現金残高	444	444
本年度末現金預金残高	1,211	11,056

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 41 億円、全体会計で 87 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 27 億円、全体会計で 62 億円の減、財務活動収支では、一般会計等で 10 億円、全体会計で 17 億円の減となり、その結果本年度末資金残高は、一般会計等で 8 億円、全体会計で 106 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 12 億円、全体会計で 111 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 令和3年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和3年度末の人口は住民基本台帳より103,336人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

【資産形成度】

①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

【世代公平性】

⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

【持続可能性】

⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS)負債合計÷人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高)÷((CF)業務収入等－(CF)業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額(万円)

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS)地方債・1年内償還予定地方債÷人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト(万円)

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷(NW)財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL)経常収益÷(PL)経常費用

I. 一般会計等財務書類分析

分析指標	年 度	R元	R2	R3	増 減 額 (R3 - R2)	増 減 率 (R3/R2)
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額（万円）		146.1	146.1	147.8	1.7	1.2%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）		139.1	140.5	141.7	1.2	0.9%
③ 歳入額対資産比率（年）		3.69	2.93	3.49	0.56	15.1%
④ 有形固定資産減価償却率（%） （資産老朽化比率）		65.3	64.9	64.9	△0.1pt	△0.1%
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率（%）		72.7	72.8	73.7	0.9pt	1.2%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（%） （将来世代負担比率）		12.4	12.5	12.6	0.1pt	0.8%
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）		39.9	39.8	38.9	△ 0.9	△2.3%
⑧ 債務償還可能年数（年）		12.38	11.41	10.85	△ 0.56	△4.6%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）		35.1	35.3	34.5	△ 0.8	△2.3%
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）		30.1	43.3	36.3	△ 7.0	△23.3%
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率（%）		91.9	100.6	94.8	△5.8pt	△6.3%
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合（%）		4.4	2.9	3.7	0.8pt	18.2%

一般会計等の資産形成度では、ダイバーシティセンターや市民活動交流センターの整備などにより資産が増加し、老朽化比率が改善しました。世代間公平性については、純資産比率が0.9ポイント上昇し、将来世代負担比率については0.1ポイント上昇しました。持続可能性については、資産を取得するための資金としての地方債が減少したこと等により、負債額が減少しています。効率性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことにより、市民一人当たりの純行政コストは7.0ポイント減少しました。弾力性については、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したため行政コスト対税収等比率で5.8ポイント減少しました。自律性については、経常収益の増加に加え新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことにより受益者負担割合が0.8ポイント増加しました。

Ⅱ. 全体財務書類分析

分析指標	年 度	R元	R2	R3	増 減 額 (R3 - R2)	増 減 率 (R3/R2)
【 資 産 形 成 度 】						
① 市民一人当たりの資産額 (万円)		217.8	222.4	224.5	2.1	1.0%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)		201.4	204.2	205.6	1.4	0.7%
③ 歳入額対資産比率 (年)		2.66	2.36	2.51	0.16	6.0%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)		58.6	59.1	59.5	0.4pt	0.7%
【 世 代 公 平 性 】						
⑤ 純資産比率 (%)		59.1	58.7	60.5	1.8pt	3.0%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)		21.7	21.5	21.2	△0.3pt	△1.4%
【 持 続 可 能 性 】						
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)		89.2	91.8	88.6	△ 3.2	△3.6%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)		61.1	61.2	59.8	△ 1.4	△2.3%
【 効 率 性 】						
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)		47.9	61.4	55.8	△ 5.6	△11.7%
【 弾 力 性 】						
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)		92.8	97.8	92.4	△5.4pt	△5.8%
【 自 律 性 】						
⑫ 受益者負担割合 (%)		25.3	20.9	22.3	1.4pt	5.5%

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額それぞれ多くなっています。

Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R元	R2	R3	増 減 額 (R3 - R2)	増 減 率 (R3/R2)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	219.8	225.0	227.1	2.1	1.0%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	202.4	205.0	206.6	1.6	0.8%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	58.6	59.1	59.5	0.4pt	0.7%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	59.2	58.7	60.6	1.9pt	3.2%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	21.7	21.5	21.2	△0.3pt	△1.4%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	89.8	92.8	89.5	△ 3.3	△3.7%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	61.3	61.4	60.0	△ 1.4	△2.3%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	66.2	78.6	67.5	△ 11.1	△16.8%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	95.0	97.7	93.2	△4.5pt	△4.7%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	23.2	21.4	22.3	0.9pt	3.9%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度：R3

*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,513	固定負債	36,017
有形固定資産	143,513	地方債	32,369
事業用資産	94,061	長期未払金	4
土地	59,473	退職手当引当金	3,644
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	85,408	その他	0
建物減価償却累計額	△ 51,366	流動負債	4,234
工作物	1,619	1年内償還予定地方債	3,317
工作物減価償却累計額	△ 1,096	未払金	4
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	469
航空機	0	預り金	444
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	40,251
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	156,237
インフラ資産	48,711	余剰分(不足分)	△ 43,724
土地	43,350		
建物	2,145		
建物減価償却累計額	△ 1,481		
工作物	24,367		
工作物減価償却累計額	△ 19,711		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	41		
物品	2,771		
物品減価償却累計額	△ 2,030		
無形固定資産	120		
ソフトウェア	37		
その他	83		
投資その他の資産	2,880		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	266		
長期貸付金	25		
基金	2,433		
減債基金	0		
その他	2,433		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	6,252		
現金預金	1,211		
未収金	104		
短期貸付金	3		
基金	4,934		
財政調整基金	4,934		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	152,765	純資産合計	112,514
		負債及び純資産合計	152,765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R3
 *団体区分 : 一般会計等

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	38,975
業務費用	19,409
人件費	7,623
職員給与費	5,475
賞与等引当金繰入額	469
退職手当引当金繰入額	347
その他	1,332
物件費等	11,242
物件費	8,467
維持補修費	111
減価償却費	2,664
その他	0
その他の業務費用	544
支払利息	147
徴収不能引当金繰入額	0
その他	397
移転費用	19,566
補助金等	5,113
社会保障給付	9,552
他会計への繰出金	4,888
その他	13
経常収益	1,438
使用料及び手数料	811
その他	627
純経常行政コスト	37,537
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	37,539

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3
 *団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	110,218	155,758	△ 45,540
純行政コスト(△)	△ 37,539		△ 37,539
財源	39,614		39,614
税金等	25,159		25,159
国県等補助金	14,455		14,455
本年度差額	2,075		2,075
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169
有形固定資産等の減少		△ 3,025	3,025
貸付金・基金等の増加		197	△ 197
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	220	220	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,295	479	1,816
本年度末純資産残高	112,514	156,237	△ 43,724

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,347
業務費用支出	16,783
人件費支出	7,663
物件費等支出	8,579
支払利息支出	147
その他の支出	394
移転費用支出	19,564
補助金等支出	5,111
社会保障給付支出	9,552
他会計への繰出支出	4,888
その他の支出	13
業務収入	40,477
税込等収入	25,286
国県等補助金収入	13,752
使用料及び手数料収入	811
その他の収入	628
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,130
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,603
公共施設等整備費支出	3,163
基金積立金支出	319
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	907
国県等補助金収入	704
基金取崩収入	76
貸付金元金回収収入	125
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,054
地方債償還支出	3,054
その他の支出	0
財務活動収入	2,091
地方債発行収入	2,091
その他の収入	0
財務活動収支	△ 963
本年度資金収支額	471
前年度末資金残高	296
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	767
前年度末歳計外現金残高	450
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	444
本年度末現金預金残高	1,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3

*団体区分：全体財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,526	固定負債	80,479
有形固定資産	205,856	地方債	55,892
事業用資産	105,818	長期未払金	5
土地	65,618	退職手当引当金	5,642
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	104,158	その他	18,940
建物減価償却累計額	△ 64,514	流動負債	11,171
工作物	2,127	1年内償還予定地方債	5,955
工作物減価償却累計額	△ 1,599	未払金	3,651
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	917
航空機	0	預り金	626
航空機減価償却累計額	0	その他	22
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	91,651
建設仮勘定	28		
インフラ資産	88,577	【純資産の部】	
土地	47,636	固定資産等形成分	222,251
建物	4,688	余剰分(不足分)	△ 81,796
建物減価償却累計額	△ 3,066		
工作物	77,889		
工作物減価償却累計額	△ 43,252		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,682		
物品	31,697		
物品減価償却累計額	△ 20,236		
無形固定資産	2,404		
ソフトウェア	37		
その他	2,367		
投資その他の資産	4,266		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	709		
長期貸付金	25		
基金	3,512		
減債基金	0		
その他	3,512		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 175		
流動資産	19,580		
現金預金	11,056		
未収金	3,523		
短期貸付金	4		
基金	4,934		
財政調整基金	4,934		
減債基金	0		
棚卸資産	66		
その他	24		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	232,106	純資産合計	140,455
		負債及び純資産合計	232,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R3

*団体区分 : 全体財務書類

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,346
業務費用	38,535
人件費	14,604
職員給与費	8,710
賞与等引当金繰入額	1,557
退職手当引当金繰入額	556
その他	3,781
物件費等	22,053
物件費	15,605
維持補修費	563
減価償却費	5,874
その他	11
その他の業務費用	1,878
支払利息	525
徴収不能引当金繰入額	39
その他	1,314
移転費用	35,811
補助金等	25,941
社会保障給付	9,553
他会計への繰出金	303
その他	14
経常収益	16,610
使用料及び手数料	15,512
その他	1,098
純経常行政コスト	57,736
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	0
純行政コスト	57,738

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3
 *団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	135,381	221,792	△ 86,411
純行政コスト(△)	△ 57,738		△ 57,738
財源	62,468		62,468
税金等	33,853		33,853
国県等補助金	28,615		28,615
本年度差額	4,730		4,730
固定資産等の変動(内部変動)		115	△ 115
有形固定資産等の増加		6,040	△ 6,040
有形固定資産等の減少		△ 6,038	6,038
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 85	85
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	344	344	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	5,074	459	4,615
本年度末純資産残高	140,455	222,251	△ 81,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3
 *団体区分：全体財務書類

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,517
業務費用支出	30,708
人件費支出	13,408
物件費等支出	16,091
支払利息支出	526
その他の支出	683
移転費用支出	35,809
補助金等支出	25,939
社会保障給付支出	9,553
他会計への繰出支出	303
その他の支出	14
業務収入	75,173
税込等収入	33,498
国県等補助金収入	24,570
使用料及び手数料収入	15,624
その他の収入	1,481
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,173
公共施設等整備費支出	7,692
基金積立金支出	360
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	1,960
国県等補助金収入	1,525
基金取崩収入	76
貸付金元金回収収入	126
資産売却収入	2
その他の収入	231
投資活動収支	△ 6,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,025
地方債償還支出	7,003
その他の支出	22
財務活動収入	5,334
地方債発行収入	5,334
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,691
本年度資金収支額	752
前年度末資金残高	9,860
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	10,612
前年度末歳計外現金残高	450
本年度歳計外現金増減額	△ 6
本年度末歳計外現金残高	444
本年度末現金預金残高	11,056

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3

*団体区分：連結財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	213,626	固定負債	80,722
有形固定資産	206,496	地方債	56,018
事業用資産	106,032	長期未払金	5
土地	65,805	退職手当引当金	5,668
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	104,245	その他	19,031
建物減価償却累計額	△ 64,578	流動負債	11,784
工作物	2,180	1年内償還予定地方債	5,968
工作物減価償却累計額	△ 1,648	未払金	4,235
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	918
航空機	0	預り金	637
航空機減価償却累計額	0	その他	23
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	92,506
建設仮勘定	28		
インフラ資産	88,955	【純資産の部】	
土地	47,673	固定資産等形成分	223,344
建物	4,839	余剰分(不足分)	△ 81,199
建物減価償却累計額	△ 3,162	他団体出資分	163
工作物	78,487		
工作物減価償却累計額	△ 43,600		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,718		
物品	31,902		
物品減価償却累計額	△ 20,393		
無形固定資産	2,457		
ソフトウェア	37		
その他	2,420		
投資その他の資産	4,673		
投資及び出資金	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	716		
長期貸付金	25		
基金	3,911		
減債基金	0		
その他	3,911		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 176		
流動資産	21,187		
現金預金	12,512		
未収金	3,652		
短期貸付金	4		
基金	4,934		
財政調整基金	4,934		
減債基金	0		
棚卸資産	70		
その他	41		
徴収不能引当金	△ 27		
資産合計	234,814	純資産合計	142,308
		負債及び純資産合計	234,814

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度 : R3

*団体区分 : 連結財務書類

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	89,745
業務費用	41,516
人件費	14,737
職員給与費	8,817
賞与等引当金繰入額	1,558
退職手当引当金繰入額	559
その他	3,803
物件費等	22,107
物件費	15,565
維持補修費	586
減価償却費	5,898
その他	58
その他の業務費用	4,672
支払利息	527
徴収不能引当金繰入額	39
その他	4,106
移転費用	48,229
補助金等	38,447
社会保障給付	9,553
他会計への繰出金	304
その他	△ 75
経常収益	19,977
使用料及び手数料	15,546
その他	4,431
純経常行政コスト	69,768
臨時損失	4
災害復旧事業費	0
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	2
その他	2
純行政コスト	69,768

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：R3

*団体区分：連結財務書類

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	137,103	222,681	△ 85,734	163
純行政コスト(△)	△ 69,769		△ 69,769	0
財源	74,862		74,862	0
税金等	40,138		40,138	0
国県等補助金	34,723		34,723	0
本年度差額	5,093		5,093	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	344			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 232			
本年度純資産変動額	5,205	663	4,535	0
本年度末純資産残高	142,308	223,344	△ 81,199	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。